

年度別集計表

平成9年度

(単位：千円)

区 分	項 目 名	内 容	累計効果額
事務事業のみなおし	海外交流事業の見直し	職員訪中団派遣人員の縮小	3,019
	結婚相談所の廃止または移管	結婚相談所の移管(社会福祉協議会)	2,910
	敬老の集い記念品・敬老祝品の縮小	廃止	118,970
	母子栄養食品事業の廃止	廃止	39,301
	郵送文書の葉書の活用	葉書への転換、郵送文書の一括化	21,000
	追録の削減	法令関係書の見直し	6,956
	その他の経常経費の見直し	交際費、食糧費等の削減	381,706
	敬老年金の見直し	廃止	1,052,590
定員及び給与のみなおし	学校職員の配置の見直し	職員配置の見直し	376,256
補助金等のみなおし	扶助費の見直し	福祉金、見舞金、激励金の見直し	257,300
	補助金	一部削減	21,800
受益者負担のみなおし	勤労者センター	城山勤労者センターの有料化	6,190
	駐車場	庁舎駐車場の有料化	62,622
		新病院の駐車場の有料化	425,059
	使用料等の見直し	使用料等の見直し(消費税含む)	3,979,811
小 計			6,755,490

平成10年度

(単位：千円)

区 分	項 目 名	内 容	累計効果額
公共施設のみなおし	コミュニティ広場	地区住民による自主管理等	7,012
	共同利用施設	共同利用施設の有効利用並びに有料化	84,103
業務運営の効率化に向けたみなおし	敬老会館の管理運営業務	全面委託	88,110
		バス運転業務の民間委託	31,500
	クリーンセンターの機器運転業務	一部委託	83,538

区 分	項 目 名	内 容	累計効果額
業務運営の効率化に向けたみなおし	養護老人ホームの管理運営	調理業務の民間委託	169,272
	道路・下水道の維持管理業務	防疫業務の委託	48,690
		道路の維持管理業務の全面委託	90,927
		下水道の維持管理業務の全面委託	48,357
事務事業のみなおし	各種イベントの統合実施	統合実施に向けて予算措置を実施	2,160
	水質測定業務の統合	水質測定業務の統合	4,545
	出初式の簡素化	式典賄い等を廃止	4,140
定員及び給与のみなおし	乗用車等の運転業務	福祉、教育施設のメールの民間委託 道路パトロール業務の委託	218,178
	保育所定員の見直し	保育所定員の削減	95,724
	特殊勤務手当の削減	特殊勤務手当の見直し	7,596
補助金等のみなおし	補助金	一部削減	7,128
受益者負担のみなおし	使用料等の見直し	火葬場使用料の改定	71,157
小 計			1,062,137

平成11年度

(単位：千円)

区 分	項 目 名	内 容	累計効果額
業務運営の効率化に向けたみなおし	事業系ごみ収集業務の民間業者の許可制の採用	許可制に移行	611,280
事務事業のみなおし	交通災害共済制度の見直し	廃止	74,481
	経常経費の見直し	予算編成における削減等	621,072
定員及び給与のみなおし	特殊勤務手当の削減	特殊勤務手当の見直し	11,481
小 計			1,318,314

平成12年度

(単位：千円)

区 分	項 目 名	内 容	累計効果額
業務運営の効率化に向けたみなおし	電話交換業務	職員配置の見直し	43,120
	家庭ごみ収集業務	収集区域の見直し	455,574
	やまばと学園のバス運転業務	民間委託	20,832

区 分	項 目 名	内 容	累計効果額
事務事業のみなおし	経常経費の見直し	予算編成における削減等	368,130
	被服貸与制度	事務用ズボンの廃止等	12,659
特別会計及び外郭団体のみなおし	土地開発公社の健全化	約50億円の買戻しによる利子軽減	307,680
組織・機構のみなおし	人事評価システム等の構築	自己申告制度の実施	
定員及び給与のみなおし	定期昇給の延伸	課長以上12月延伸	27,660
	期末・勤勉手当の削減	期末手当一律0.3月分削減	602,808
	管理職手当の削減	部長10%、次長5%、課長3%	13,680
	特別職等の給与削減	市長10%、助役等5%	11,428
	職員定数の削減	予算定数の削減	678,510
	旅費の削減	日帰り日当の廃止	31,472
	アルバイト制度の見直し	アルバイト、非常勤の一時金削減	64,960
	勸奨退職・整理退職の活用	勸奨退職の実施	
補助金等のみなおし	補助金	一律削減	58,772
収入確保のためのみなおし	公有地売却		
	国庫補助金、交付税の確保努力		
受益者負担のみなおし	駐車場	スポーツセンター・テニスコートの駐車場の有料化	14,354
行政の公正の確保と透明性向上のためのみなおし	パブリックコメントの導入	一部実施	
	情報公開の積極的な推進	ホームページの活用	
	審議会、協議会等の積極的公開	公開会議の拡大	
小 計			2,711,639

平成13年度

(単位：千円)

区 分	項 目 名	内 容	累計効果額
公共施設のみなおし	勤労者センター	新町勤労者センターの供用廃止	22,476
	古江共同浴場	供用廃止	19,200
	保育所	保育士の配置基準の見直し	139,200

区 分	項 目 名	内 容	累計効果額
公共施設のみなおし	保育所	民営化（中央保育所・天神保育所）	1,068,708
	山の家	分室の廃止	6,696
	少年自然の家	職員配置の見直し	14,298
	北豊島公民館	供用廃止	129,402
	水月児童文化センター	NPO法人に管理運営委託	42,702
	教員会館	職員配置の見直し	43,254
	公共施設管理公社への 管理委託のあり方	公社における職員配置の見直し	44,910
業務運営の効率化に向けたみなおし	家庭ごみ収集業務	ミニコース見直し	112,728
	市民文化会館の管理運 営業務	財団法人に委託	124,818
	蜂駆除業務	物件費の削減等	6,600
	市営葬儀業務等	職員配置の見直し	36,168
事務事業のみなおし	経常経費の見直し	予算編成における削減等	399,000
	宿日直業務	職員配置の見直し	108,504
	各種団体事務局業務	自主管理	
	車両等のリースバック 方式	車輛売却、リースへの移行	63,710
	庁内印刷業務	タイプ業務の廃止	151,398
特別会計及び外郭団体 のみなおし	土地開発公社の健全化	約27億円の買戻しによる利子軽減	122,970
	公共施設管理公社の業 務見直し	テニスコート業務見直し 五月山園路徴収機械化	146,316
	特別会計の事業精査	水道事業...職員数削減 病院事業...看護婦宿舍閉鎖	324,588
	特別会計に対する基準 外繰出金の見直し	下水道特別会計、国保特別会計	185,138
組織・機構のみなおし	職員研修の充実	CSマインド推進研修等の実施	
	組織の見直し	組織改正の実施	
定員及び給与のみなおし	特殊勤務手当の削減	一律10%削減	31,102
	管理職手当の削減	課長代理以下3%	12,382
	職員定数の削減	予算定数の削減	57,552

区 分	項 目 名	内 容	累計効果額
定員及び給与のみなおし	アルバイト制度の見直し	アルバイト、非常勤の一時金削減	106,638
	定期昇給停止年齢の引下げ	60歳停止 58歳停止	11,286
	退職時特別昇給の見直し	2号昇給 勤続20年以上1号昇給	44,454
	退職者再任用制度の導入	制度導入	
	退職金の分割支給の検討	分割支給の検討	
補助金等のみなおし	補助金	一律削減	41,568
	負担金	一部削減	2,178
収入確保のためのみなおし	徴収率アップ	徴収体制の強化	
	公有地売却		
	国庫補助金、交付税の確保努力		
広域行政推進のためのみなおし	広域行政の推進	防災訓練を3市2町で合同開催	10,644
行政の公正の確保と透明性向上のためのみなおし	事務事業評価システムの導入	調査・研究	
	審議会、協議会等の積極的公開	公開会議の拡大	
市民と行政の協働推進のためのみなおし	職員のボランティア休暇の積極的活用	公益活動促進に関する条例と連動して活用を促進	
	ボランティア条例の制定・施行	公益活動促進に関する条例の制定	
	公共施設のNPO等への委託	水月児童文化センターの管理運営をNPO法人に委託	
小 計			3,630,588

平成14年度

(単位：千円)

区 分	項 目 名	内 容	累計効果額
公共施設のみなおし	共同利用施設	職員配置の見直し	1,300
	少年自然の家	職員配置の見直し	37,875
	職員住宅	供用廃止	
業務運営の効率化に向けたみなおし	電話交換業務	職員配置の見直し	2,800
	財務会計システムの導入による人件費削減	職員配置の見直し	47,000
	クリーンセンターの機器運転業務	職員配置の見直し	49,825

区 分	項 目 名	内 容	累計効果額
業務運営の効率化に向けたみなおし	水道給水装置等の修繕業務	直営による宅内修繕業務の廃止	
	病院における診療科の受付業務	民間委託	
	市民課業務	職員配置の見直し	47,000
	下水処理場の機器運転業務	夜間・休日業務の民間委託	174,315
事務事業のみなおし	経常経費の見直し	予算編成における削減等	229,545
	宿日直業務	民間委託（水道部）	
	移動図書館	ステーションの見直し等	5,825
	巡回スポーツ事業	事業の廃止	6,015
組織・機構のみなおし	職員研修の充実	OJTマニュアルの作成等	
定員及び給与のみなおし	特別職等の給与削減	市長10%、助役等5%	5,714
	職員定数の削減	予算定数の削減	47,000
	アルバイト制度の見直し	アルバイト、非常勤の一時金廃止	362,918
収入確保のためのみなおし	徴収率アップ	徴収体制の強化	
	法定外目的税等の検討	近隣市との共同研究	
受益者負担のみなおし	駐車場	文化会館、青年の家の駐車場の有料化を検討	
行政の公正の確保と透明性向上のためのみなおし	審議会、協議会等の積極的公開	公開会議の拡大	
小 計			1,017,132

平成15年度

(単位：千円)

区 分	項 目 名	内 容	累計効果額
公共施設のみなおし	共同利用施設	経費の節減と多目的利用の促進	
	勤労者センター	新町勤労者センター跡地（一部）の売却	
	少年自然の家	施設の有効利用（市長部局への移管）	
	コミュニティセンター	経費の節減と多目的利用の促進	
	市営住宅	借上げ方式の採用等	
	小学校	基本方針に沿った再編成、再構築の検討	

区 分	項 目 名	内 容	累計効果額
公共施設のみなおし	小・中学校の余裕教室の活用	具体的な利用方針の検討	
	青年の家	委託形態、施設利用のあり方の検討	
	石橋プラザ	職員配置の見直し	
業務運営の効率化に向けたみなおし	養護老人ホームの管理運営	委託形態の検討	
	家庭ごみ収集業務	さらなる効率化の検討	
	市営葬儀業務等	委託形態、施設利用のあり方の検討	
	クリーンセンターの機器運転業務	さらなる効率化の検討	
	くすのき学園の管理運営	社会福祉法人に委託	125,720
事務事業のみなおし	経常経費の見直し	予算編成における削減等	93,596
	庁内印刷業務	委託等効率化の検討	
	社会教育関係講座	公民館分館講座の有料化	8,560
特別会計及び外郭団体のみなおし	特別会計に対する基準外繰出金の見直し	病院事業会計、下水道特別会計	286,326
	さわやか公社の業務見直し	社会福祉協議会、関係団体との事務分担の見直し	
組織・機構のみなおし	職員研修の充実	OJTマニュアルの活用等	
	組織の見直し	組織改正の実施	
定員及び給与のみなおし	特殊勤務手当の削減	一律10%削減	43,692
	定期昇給の延伸	課長以上...6ヵ月延伸を3回、課長代理以下...6ヵ月延伸を2回	256,607
	期末・勤勉手当の削減	勤勉手当一律0.15月分削減	259,305
	管理職手当の削減	理事・部長10%、参事・次長5%、課長～主査3%	34,635
	特別職等の給与削減	市長17%、助役等12%	22,084
	職員定数の削減	予算定数の削減	1,199,748
	アルバイト制度の見直し	効率的な配置の推進	
	退職金の分割支給の検討	退職手当財源確保策の検討	
	給料削減	課長以上5%、課長代理以下4%削減	1,153,337
	退職手当支給率の削減	15年度3%削減、16年度～6%削減	171,000

区 分	項 目 名	内 容	累計効果額
定員及び給与のみなおし	特別職等の期末手当の削減	期末手当0.15月分削減	12,598
	特別職の人数削減	助役1人制	27,395
補助金等のみなおし	補助金	団体補助金の見直し	133,300
	負担金	団体負担金の見直し	1,692
収入確保のためのみなおし	徴収率アップ	徴収体制の強化	
	公有地売却		
受益者負担のみなおし	ごみの減量化	廃棄物減量等推進審議会で検討	
	下水道使用料	審議会答申を踏まえて引上げを検討	
	前納報奨金	廃止	314,268
広域行政推進のためのみなおし	広域行政の推進	北摂地域における広域連携可能施策の検討	
行政の公正の確保と透明性向上のためのみなおし	パブリックコメントの導入	制度化	
	情報公開の積極的な推進	パブリックコメント手続の実施、個人情報保護制度と合わせた情報公開制度の見直し	
	審議会、協議会等の積極的公開	公開会議の拡大	
	事務事業評価システムの導入	15年度事業（一部）の事前評価の実施	
小 計			4,143,863

平成16年度

(単位：千円)

区 分	項 目 名	内 容	累計効果額
公共施設のみなおし	保育所	民営化（秦野保育所）	198,060
	山の家	NPO法人を指定管理者に指定	11,850
	公共施設管理公社への管理委託のあり方	道路、下水道の維持管理業務委託の検討	
	市営住宅	管理の効率化の検討	
	幼稚園	再編成、再構築の実施	241,636
	小学校	基本方針に沿った再編成、再構築の検討	
	小・中学校の余裕教室の活用	具体的な利用方針の検討、すみやかな実施	
	青年の家	委託形態、施設利用のあり方の検討	

区 分	項 目 名	内 容	累計効果額
公共施設のみなおし	供用廃止後の公共施設のあり方	幼稚園跡地処分方針に基づく売却等の実施	
業務運営の効率化に向けたみなおし	養護老人ホームの管理運営	社会福祉法人を指定管理者に指定	78,372
	道路・下水道の維持管理業務	さらなる効率化の検討	
	安全パトロール業務	効率的な運行体制の実施	
	給食センター運営業務	職員配置の見直し	36,600
	家庭ごみ収集業務	さらなる効率化の検討、実施	
	市営葬儀業務等	委託形態、施設利用のあり方の検討	
事務事業のみなおし	経常経費の見直し	予算編成における削減等	
	社会教育関係講座	公民館分館講座の廃止	1,116
	公用バス	職員配置の見直し	13,800
	各種団体事務局業務	団体による自主運営の促進	3,942
特別会計及び外郭団体のみなおし	土地開発公社の健全化	基本方針の策定	
	さわやか公社の業務見直し	社会福祉協議会、関係団体との業務分担の見直し	
組織・機構のみなおし	人事評価システム等の構築	実施要領マニュアルの作成	
	組織の見直し	組織改正の実施	
定員及び給与のみなおし	アルバイト制度の見直し	効率的な配置の推進	
	勸奨退職・整理退職の活用	勸奨退職の実施	
	退職時特別昇給の見直し	勸奨退職を除く特別昇給の廃止	31,412
	退職者再任用制度の導入	効率的な組織運営に資する制度の運用	
	退職金の分割支給の検討	退職手当財源確保策の検討	
補助金等のみなおし	補助金	団体補助金の見直し	7,230
	負担金	団体負担金の見直し	2,184
収入確保のためのみなおし	公有地売却		
	国庫補助金、交付税の確保努力	国の措置に対応して検討	
受益者負担のみなおし	ごみの減量化	審議会答申を踏まえて検討	

区 分	項 目 名	内 容	累計効果額
受益者負担のみなおし	下水道使用料	審議会答申を踏まえて引上げを実施	596,016
	公立幼稚園入園料、保育料	再編成、再構築後の推移を踏まえて検討	
広域行政推進のためのみなおし	広域行政の推進	北摂地域における広域連携可能施策の検討	
行政の公正の確保と透明性向上のためのみなおし	情報公開の積極的な推進	新たな情報公開制度の運用	
	審議会、協議会等の積極的公開	公開会議の拡大	
	事務事業評価システムの導入	16年度事業の事前、事中・事後評価の実施	103,416
市民と行政の協働推進のためのみなおし	公共施設のNPO等への委託	山の家についてNPO法人を指定管理者に指定	
小 計			1,325,634

平成17年度

(単位：千円)

区 分	項 目 名	内 容	累計効果額
公共施設のみなおし	保育所	民営化（住吉保育所）	120,202
	小学校	基本方針に沿った再編成、再構築の検討	
	小・中学校の余裕教室の活用	余裕教室の円滑な活用の促進	
	教員会館	移設の検討	
	青年の家	財団法人を指定管理者に指定	36,502
	供用廃止後の公共施設のあり方	幼稚園跡地処分方針に基づく売却等の実施	
業務運営の効率化に向けたみなおし	電話交換業務	民間委託化に関する補正予算を9月議会で議決（18年度より実施）	7,179
	家庭ごみ収集業務	さらなる効率化の検討	
	市営葬儀業務等	委託形態、施設利用のあり方の検討	
	給食センター運営業務	職員配置の見直し	13,000
事務事業のみなおし	経常経費の見直し	予算編成における削減等	
	公用バス	直営による配備の廃止を決定（18年度より廃止）	420
	庁内印刷業務	職員配置の見直し	16,400
	各種団体事務局業務	団体による自主運営の促進	

区 分	項 目 名	内 容	累計効果額
特別会計及び外郭団体のみなおし	土地開発公社の健全化	健全化の指定	
	さわやか公社の業務見直し	社会福祉協議会との合併の基本合意	
組織・機構のみなおし	人事評価システム等の構築	評価者研修の実施	
	職員研修の充実	効果測定の拡充	
	組織の見直し	組織改正の実施	
定員及び給与のみなおし	特殊勤務手当の見直し	支給対象等の精査	58,566
	通勤手当の見直し	徒歩通勤者への手当を廃止	3,912
	職員定数の削減	予算定数の削減	51,600
	アルバイト制度の見直し	効率的な配置の推進	
	勧奨退職・整理退職の活用	勧奨退職の実施	
	退職者再任用制度の導入	効率的な組織運営に資する制度の運用	
	退職金の分割支給の検討	退職手当財源確保策の検討	
補助金等のみなおし	補助金	職員厚生会への補助金の見直し	40,772
収入確保のためのみなおし	公有地売却		
	徴収率アップ	徴収体制の強化（大阪府より職員1人派遣）	
	国庫補助金、交付税の確保努力	国の措置に対応して検討	
受益者負担のみなおし	使用料等の見直し	やすらぎ会館使用料の改定	8,698
		文化会館使用料の改定	16,939
	ごみの減量化	家庭ごみの指定ごみ袋制を9月議会で議決（18年度より実施）	
	公立幼稚園入園料、保育料	再編成、再構築後の推移を踏まえて検討	
広域行政推進のためのみなおし	広域行政の推進	北摂地域における広域連携可能施策の検討	
行政の公正の確保と透明性向上のためのみなおし	審議会、協議会等の積極的公開	公開会議の拡大	
	事務事業評価システムの導入	17年度事業にかかる事前、事中評価の実施	47,956
市民と行政の協働推進のためのみなおし	みんなで作るまちの基本条例	市民で構成する策定委員会で策定、12月議決（18年度より施行）	
	小	計	422,146
	合	計	22,386,943